

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部						
2-⑦	防災対策を強化する	市長室						
所管事業に関連する成果指標								
指標名	単位	計画 策定時	実績値					31年度 目標値
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
地域団体等が実施する防災訓練数（年間）	回	302	348	410	416	407	403	332
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	人	8,377	8,914	9,053	8,982	8,960	9,374	9,000
決算額								
	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費（千円）	111,481	55,219	187,231	165,457				
執行率（％）	96.62	94.27	93.51	87.36				
施策の推進に向けた主な取組の「成果」								
<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県による土砂災害特別警戒区域の指定に伴い、平塚市土砂災害ハザードマップを改訂し、令和2年3月に全戸配布したほか、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に係る経費の一部を負担し、土砂災害対策を推進しました。また、災害時の対応について、国及び県との伝達訓練を行ったほか、防災気象情報施設システムについて、これまでの気象状況等に基づく運用基準等の見直しを行いました。 地震火災の被害軽減を図るため、感震ブレーカーの有償配布を行いました。また、多言語放送を含む防災番組の放送により、防災情報の啓発に取り組んだほか、津波ハザードマップについて、市ホームページ内で多言語表示化しました。 大地震を想定した総合防災訓練では、自助・近助の活動から避難所開設・運営までの一連の流れを実際の避難所で行い、地域防災力の向上を図りました。また、平成31年3月に改訂した洪水ハザードマップを用いた「マイ・タイムライン」の普及啓発や作成訓練を実施しました。 災害時の飲料水確保のための非常用貯水タンクを修繕し、機能の維持を図りました。また、避難者の立場に立った保存食として、リゾットや栄養バランスを考慮したおかず系の缶詰などの備蓄を進めるとともに、車椅子やガス式発電機、LEDランタン、感染症予防のマスクの備蓄も進め、避難所における生活環境の向上を図りました。 防災行政無線の定期的な保守点検を実施し、修繕が必要な箇所に速やかに対応するとともに、機器のデジタル化を進めました。また、防災ラジオを希望する市民に有償配布しました。 								

